

一般会計 歳入

自主財源割合が前年度の19.9%から20.5%と微増しましたが、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない財政状況となっています。

歳入のポイント

地方交付税 普通交付税の縮減

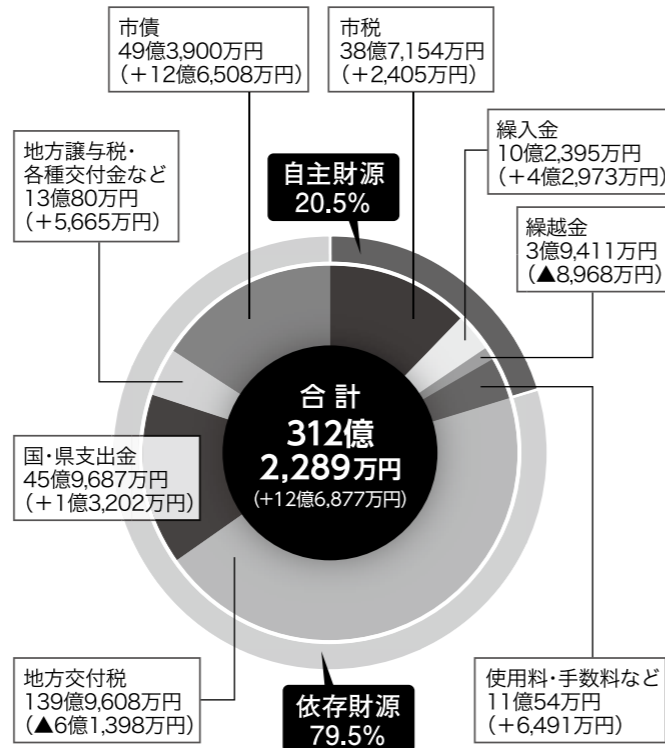
合併から10年を経過し、普通交付税の段階的な縮減が平成27年度から開始されました。平成29年度はその3年次目となり、前年度と比較して、普通交付税は5億5,534万円の減となりました。また、特別交付税も5,864万円の減となり、地方交付税全体で6億1,398万円の減となりました。

市債 有利な財源の確保

比和温泉施設あけぼの荘や庄原市斎場の整備などの普通建設事業に要する経費の財源として、元利償還金の7割が交付税で措置される過疎対策事業債や旧合併特例事業債など、財政運営上有利な市債の発行に努めました。平成29年度の市債の発行額は前年度比12億6,508万円増の49億3,900万円となりました。

繰入金 各種基金等からの繰入金の減

財政調整基金の取り崩しが4億5,000万円の皆増、過疎地域自立促進基金の取り崩し額が7,527万円の増となったことなどにより、繰入金全体で4億2,973万円の増となりました。



※()は前年度比

一般会計 歳出

財政健全化に向けた取り組みを進める中、「第2期庄原市長期総合計画」や「庄原いちばんづくり」に基づく事業のほか、市民生活に直結した各事業を行いました。

歳出のポイント

普通建設事業 比和温泉施設あけぼの荘や斎場整備などによる事業費の増

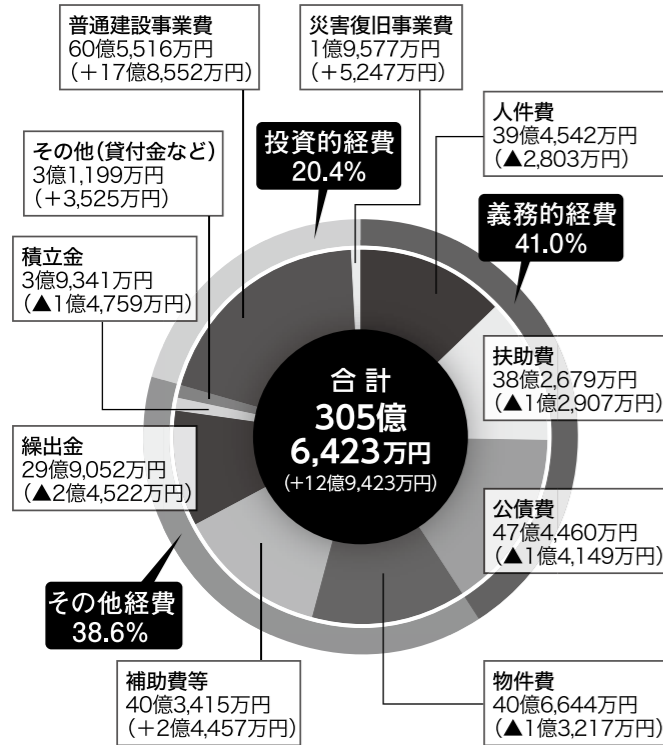
高齢者などの住宅支援としての冬期安心住宅を併設した健康増進施設比和温泉施設あけぼの荘の整備や、築後40年以上が経過し老朽化が著しい庄原市斎場の改築整備などの普通建設事業の実施により、17億8,552万円の増となりました。

物件費 ドローン技術活用体制整備の完了

平成28年度で国の地方創生加速化交付金を活用した産業用ドローンの機体整備や(株)庄原市農林振興公社でのドローンによる農薬散布実施に向けた体制整備が完了したことにより、関連事業費1,720万円が減となりました。また、除雪経費が4,125万円の減となったことにより、物件費全体で1億3,217万円の減となりました。

繰出金 一般会計からの繰出金の減

平成29年度から簡易水道事業を水道事業へ統合したことに伴い、一般会計からの繰出金が補助費等へ振り替えとなり1億6,415万円が皆減となりました。また、公共下水道事業特別会計への繰出金が市債償還額の減少により4,700万円の減となったことなどにより、繰出金全体で2億4,522万円の減となりました。



※()は前年度比

平成29年度

決算

市は毎年「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。今回は、平成29年度決算や健全化判断比率と平成30年度上半期の予算の執行状況についてお知らせします。より詳しい内容は市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係 ☎0824-73-1129

各会計の平成29年度決算状況

一般会計・特別会計

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
一般会計	312億2,289万円	305億6,423万円	6億5,866万円	1億67万円	5億5,799万円
住宅資金特別会計	504万円	503万円	1万円		1万円
歯科診療所特別会計	2,475万円	2,460万円	15万円		15万円
休日診療センター特別会計	1,188万円	1,188万円	0万円		0万円
国民健康保険特別会計	47億6,136万円	45億7,788万円	1億8,348万円		1億8,348万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	7,904万円	7,888万円	16万円		16万円
後期高齢者医療特別会計	6億3,874万円	6億1,881万円	1,993万円		1,993万円
介護保険特別会計	62億3,161万円	60億9,849万円	1億3,313万円		1億3,313万円
介護保険サービス事業特別会計	4,293万円	4,241万円	52万円		52万円
公共下水道事業特別会計	9億5,102万円	9億4,931万円	172万円	5万円	167万円
農業集落排水事業特別会計	3億8,875万円	3億8,808万円	67万円	11万円	56万円
浄化槽整備事業特別会計	2億1,693万円	2億1,683万円	10万円		10万円
工業団地造成事業特別会計	57万円	0万円	57万円		57万円
宅地造成事業特別会計	13万円	13万円	0万円		0万円

※一般会計の実質収支(黒字となったお金)のうち、2億8,000万円は減債基金(貯金)へ積み立て、残り2億7,799万円を平成30年度に繰り越しました。

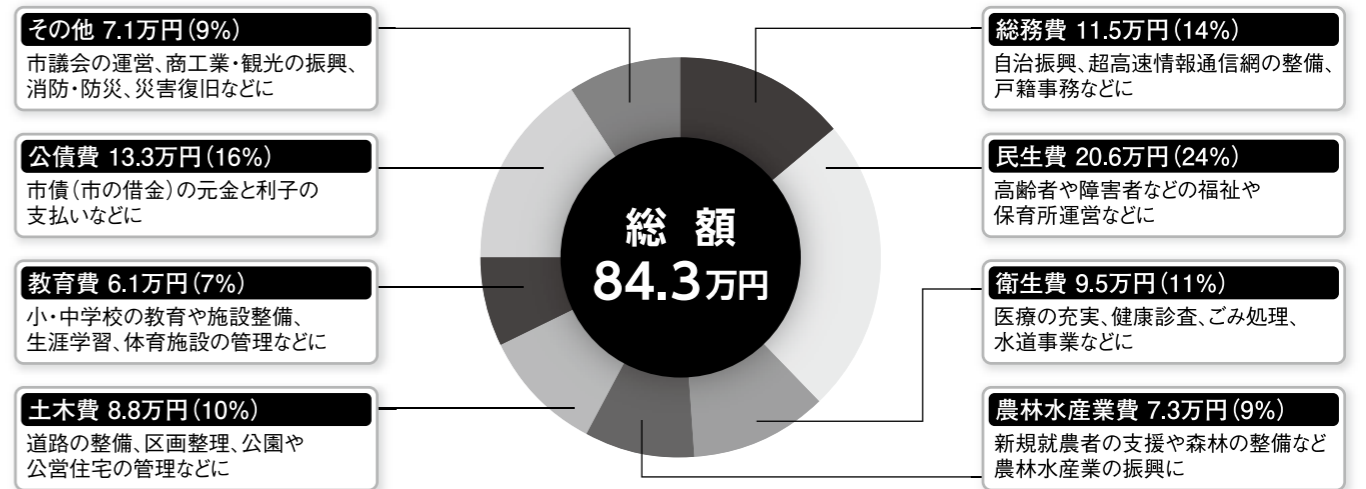
企業会計

会計名	収益	費用	特別利益	特別損失	当年度純利益(▲損失)
水道事業	11億4,327万円	10億6,291万円	3万円	100万円	7,939万円
病院事業	13億6,517万円	13億304万円	0万円	0万円	6,212万円

市民一人当たりの決算額

暮らしのどこにお金が使われたのか、一般会計の歳出決算額を市民一人当たりで換算してみると…

(平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口36,275人)



※()は総額に対する割合

市債・基金 残高

平成29年度は大型の普通建設事業を実施したことにより、一般会計の市債残高は増加していますが、今後も引き続き計画的な借入れや繰上償還を行います。

市債残高状況

会計名	平成29年度末残高	前年度からの増減額
一般会計	389億9,438万円	4億272万円
住宅資金特別会計	444万円	▲283万円
公共下水道事業特別会計	51億7,547万円	▲2億2,980万円
農業集落排水事業特別会計	29億6,361万円	▲1億6,386万円
浄化槽整備事業特別会計	4億6,754万円	1,784万円
水道事業	42億183万円	▲3億5,790万円
病院事業	3億7,959万円	2,808万円
市債残高合計	521億8,685万円	▲3億575万円

基金残高状況

基金名	平成29年度末残高	前年度からの増減額
財政調整基金	48億2,473万円	4億1,735万円
減債基金	225万円	0万円
地域振興基金	33億4,081万円	▲5,412万円
過疎地域自立促進基金	7億4,903万円	121万円
国民健康保険財政調整基金	1億4,804万円	3万円
その他の基金	6億718万円	698万円
基金残高合計	96億7,204万円	3億7,145万円

※平成30年3月31日時点残高

市債残高の推移(全会計)



平成30年度上半期 予算の執行状況

市は、毎年財政状況を公表し、予算の執行がどのような状況になっているのかをお知らせしています。今回は、平成30年度予算の9月30日現在の執行状況をお知らせします。

▶ 一般会計・特別会計・公営企業会計の収支状況

区分	予算額	収入済額と収入率	支出済額と執行率
一般会計	369億8,251万円	131億1,389万円 35.5%	102億7,773万円 27.8%
特別会計 合計	132億1,252万円	48億1,499万円 36.4%	49億9,152万円 37.8%
国民健康保険	43億2,686万円	17億5,886万円 40.6%	15億9,070万円 36.8%
介護保険	62億112万円	25億4,150万円 41.0%	25億7,198万円 41.5%
公共下水道事業	11億3,514万円	1億6,023万円 14.1%	2億9,724万円 26.2%
その他	15億4,941万円	3億5,440万円 22.9%	5億3,160万円 34.3%
水道事業	収益的収支	収入	11億9,764万円 5億918万円 42.5%
		支出	11億7,068万円 4億6,653万円 39.9%
水道事業	資本的収支	収入	2億8,918万円 1,719万円 5.9%
		支出	9億3,098万円 1億7,153万円 18.4%
病院事業	収益的収支	収入	13億4,130万円 7億3,146万円 54.5%
		支出	13億4,130万円 5億5,183万円 41.1%
病院事業	資本的収支	収入	3,776万円 3,274万円 86.7%
		支出	6,312万円 2,748万円 43.5%

▶ 税の収入状況(一般会計・国民健康保険特別会計)

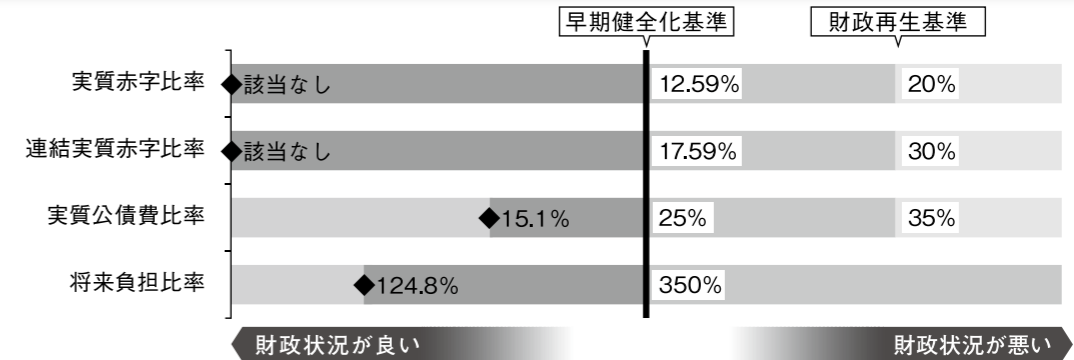
区分	予算額	収入済額	収入率
市税	37億7,149万円	22億1,513万円	58.7%
国民健康保険税	7億1,798万円	2億5,776万円	35.9%

▶ 市債残高

市債	495億8,387万円
一般会計	368億1,441万円
特別会計	83億6,901万円
企業会計	44億45万円

健全化判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。庄原市の財政状況を4つの指標でみてみると…



実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

連結実質赤字比率

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

実質公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。公債費負担適正化計画に基づく計画的な市債の発行に努めることで、15.1%と早期健全化基準内の指標となっています。

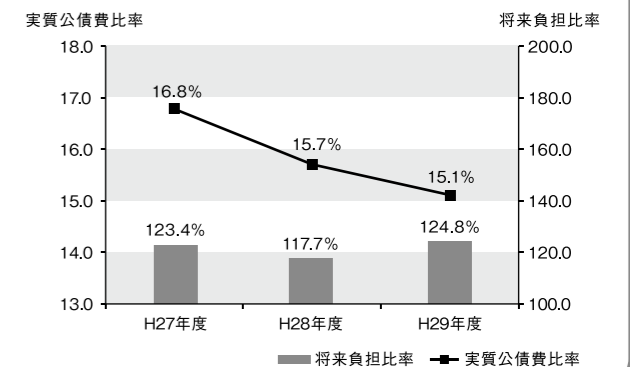
将来負担比率

地方公共団体の一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は124.8%と早期健全化基準内の指標となっています。

健全化判断比率の推移

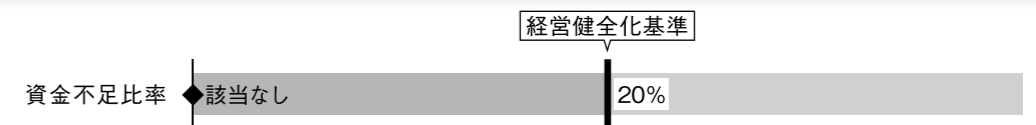
実質公債費比率は、公債費負担適正化計画に基づく市債の発行により、償還額が減少したことなどから毎年度改善しており、前年度比0.6%の健全化が図られました。一方、将来負担比率は、超高速情報通信網整備事業に係る市債の発行などによる市債残高の増加と償還額に充当可能な基金残高の減少により7.1%増加しましたが、これまでの健全化の取り組みにより早期健全化基準内の数値となっています。

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字のため該当ありません。



資金不足比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市ではすべての公営企業で該当ありませんでした。



※庄原市で対象となる公営企業は、水道事業、病院事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業、宅地造成事業、工業団地造成事業です。